Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の交付による支出	△	73,171,000
長期勘定へ繰入による支出	△	36,585,000
民間出えん金の受入による収入		18,663,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	91,093,000
Ⅳ　資金増加額		312,766,100
Ⅴ　資金期首残高		11,518,921,754
Ⅵ　資金期末残高		11,831,687,854

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		683,293,119
当期総利益	683,293,119	
Ⅱ　利益処分額		
助成金	100,000,000	
長期勘定へ繰入	50,000,000	
積立金	533,293,119	683,293,119

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	353,178,726,721		
一般管理費	545,445,030		
雑損	383,654,923		
臨時損失	288,184		
法人税等	60,000	354,108,174,858	
⑵　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 1,300,000		
貸付金利息	△ 13,575,929,972		
寄附金収益	△ 15,587,153,771		
財務収益	△ 11,236,910		
雑益	△ 398,772,354		
臨時利益	△ 389,991,970	△ 29,964,384,977	
業務費用合計			324,143,789,881
Ⅱ　機会費用			
政府出資の機会費用	656,186,141		656,186,141
Ⅲ　（控除）法人税等			△ 60,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			324,799,916,022

注　記　事　項

〔助成勘定〕

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

有形固定資産については、定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　７～50年
構　築　物　10～15年
車両運搬具　　６年
工具器具備品　４～30年

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

３．貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

４．賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券　時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物　先入先出法による原価法

７．債券発行差額の償却方法

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に、1.340％で計算しております。

９．寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

10．消費税等の会計処理

税込方式によっております。